

事務事業名 就労対策事業

出力日：令和02年03月19日

キーコード：249

施策：	13	人権尊重のまちづくり	財務コード	01030107-04-00
基本事業：	02	同和問題の解決	担当部	総務部
基本事業の 成果指標	同和地区住民の失業率		担当課	人権政策・男女共同参画課
			担当係	人権・同和政策



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和63年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
・受講希望者 3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） ・未就労者、新卒就職希望者の就労開始ならびに転職による安定就労。 ・将来の人権啓発の中核的担い手となるべき公務員等への就職支援を行うものである。			・公務員試験（初級）対策を中心として、講座を5～9月の間に約50回開催。 ・時間帯は19：30～21：30、週3回（月、水、金）実施。 ・会場は京町隣保館。 ・講師は福岡南地区高等学校人権教育研究会及び業者の派遣にて対応。 ・受講生の定員は10名程度。 ・受講料は無料である。 ・公務員講座受講者のうち、一次試験合格者への面接対策として就職対策講座を実施している。 ・本事業は太宰府市・那珂川町との共同事業であるが、本市が中心となって実施している。							
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	29年度 実績	30年度 実績	01年度 当初	02年度 要求	03年度 計画	04年度 計画	目標	
セミナー受講者数		人	2	2	10	10			10	
セミナー受講者の就職決定者数		人	0	0	2	2			1	
5. コスト										
事業費		計	千円	632	673	723	603			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
一般		千円	632	673	723	603				
正職員人工数		人工	0.5	0.5	0.5					
正職員人件費		千円	3,998	4,045	4,033					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	4,630	4,718	4,756	603				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		（状況）受講者数及び就職決定者数ともに前年度と同じ2人と0人だった。 （原因）一定の成果はあるものの、それを伝えきれていない状況があり、受講者数が伸び悩み、結果的に就職決定者数が0人になったものと考えられる。 （課題）・受講者数を増やすための効果的かつ継続的な広報活動。 ・受講生に対する日常的な連絡調整。 ・講師派遣業者の確保。等								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	あり	少子化や若者の価値観の多様化が進み、受講者の確保が年々厳しくなっている現状はあるが、隣保館就労担当者等との連携をさらに密にして受講者の確保に努めていく必要がある。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
・ホームページや広報による周知徹底。 ・関係課等との連携強化。 （生活福祉課・子育て支援課・商工観光課等） ・チラシ等の作成と配布の実施。 ・（必要に応じて）2次募集の実施										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
「同対審答申」の主旨を踏まえ、「安定就労のための学習機会の提供」を目的として本事業はS63年度から開講している。H26年度からは対象を市内全体に拡充するとともに、事業名を「人権施策就労促進セミナー」に変更。現在は公務員講座と就職対策講座（面接対策等）の2コースで実施中。						・今後、検討が必要なものとして、定員を超えた場合の対応と資料代等の一部負担の検討がある。				